

調査報告

雇用の多様性に関する調査 – 正社員の限定 –

雇用の多様性を把握するため、正社員と正社員以外（契約社員・パート・アルバイト）のそれぞれ主要な雇用区分*に対し、「勤務時間」「勤務地」「職域・職種」の限定について調査を実施した。

*雇用区分は主要なもの3つまでを回答の対象とし、もっとも主要なものは「正社員A」「契約社員・パート・アルバイトA」、次いで「正社員B」「契約社員・パート・アルバイトB」といった順番で回答してもらった。雇用区分がそれぞれ1つのみの場合は「正社員A」「契約社員・パート・アルバイトA」のみの回答。

- 正社員の雇用区分数は「1種類」41.4%がもっとも多い。業種別では、IT・金融は「1種類」よりも「2種類」の方が多い。（P4）
- 正社員の限定有無についてみると、もっとも主要な正社員Aは半数弱の46.5%が何も限定がない「無限定」だが、正社員Bで「無限定」なのは17.5%と2割弱にとどまる。（P5）
- 正社員Bは「勤務時間」「勤務地」「職域・職種」のすべてが限定される「3つ限定」の割合が24.1%と「無限定」を上回る。（P5）
- 正社員の限定内容を見ると、もっとも主要な正社員Aは「勤務時間」の限定が36.0%でもっとも多いが、正社員Bは「勤務地」が66.2%、「職域・職種」が59.2%で「勤務時間」を上回る。正社員Bは地域限定正社員や専門職社員の存在があてはまると考えられる。（P6）

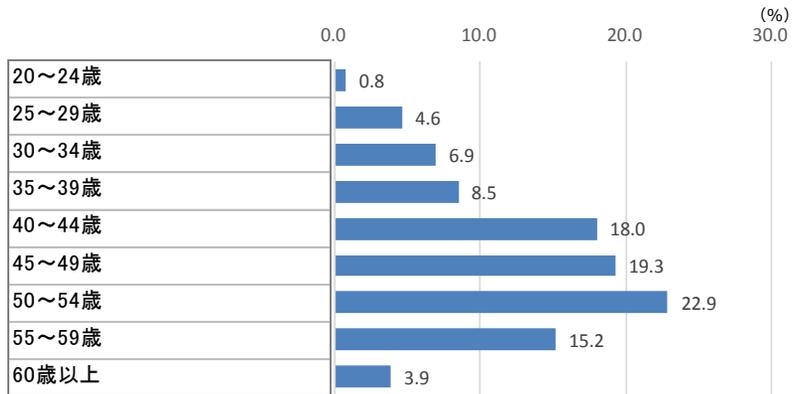
調査概要

調査目的	雇用の多様性について実態を把握する
調査手法	インターネット調査（マクロミル社モニター）
調査地域	全国
調査期間	2014年9月27日～2014年9月30日
対象者条件	<ul style="list-style-type: none">・ 従業員数300人以上の法人企業もしくは、従業員数100人以上の事業部門の人事担当者、かつ勤続3年以上・ 企業・事業部門内に正社員と非正規社員をともに雇用していること
有効回答数	389

【企業プロフィール】

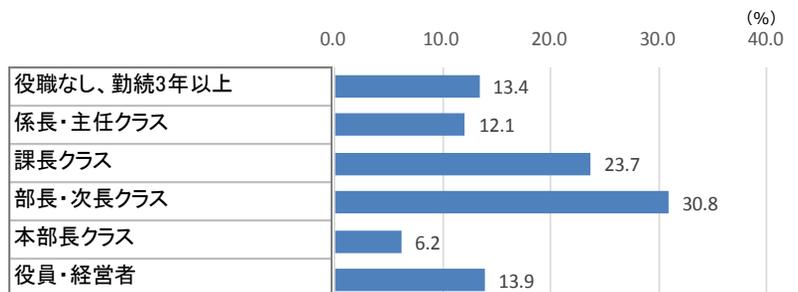
回答者の年齢

回答者の年齢は、50～54歳が22.9%でもっとも多く、45～49歳、40～44歳と続く。40代と50代で全体の約75%を占めている。



回答者の役職

回答者の役職は、部長・次長クラスが30.8%でもっとも多く、次いで課長クラス、役員・経営者となった。対象者の条件に、勤続3年以上としているため、役職についている回答者が多い。

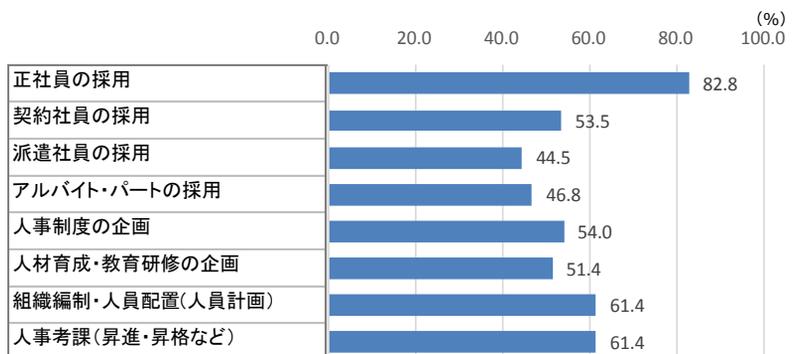


回答者の役割

回答者の役割は、右のグラフのとおりである。

なお、対象者の条件には、正社員と非正規社員をともに雇用していることが含まれている。

採用だけでなく、組織編制・人員配置（人員計画）や人事考課（昇進・昇格など）も担当している人が多いことがわかる。



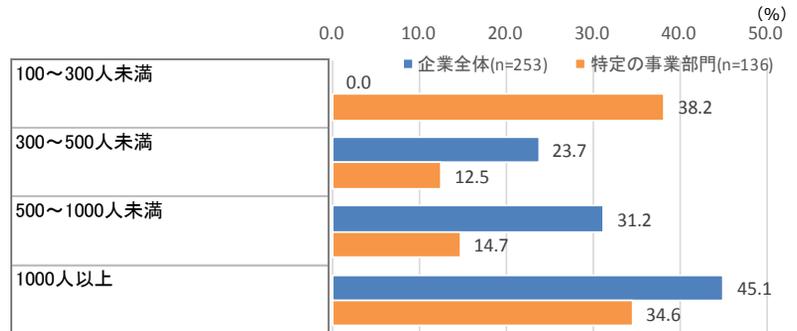
※複数回答

回答者の勤務先従業員数（担当範囲別）

回答者の勤務先従業員数を担当範囲別にみる分布は右のグラフのとおりである。

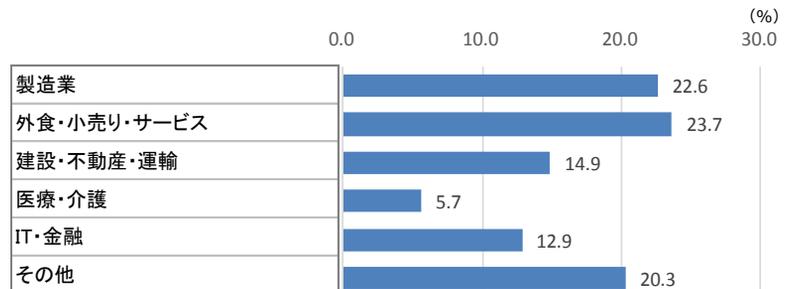
対象者の条件として、企業全体は従業員数300人以上、事業部門は従業員数100人以上としている。

企業全体の場合は1000人以上がもっとも多い。事業部門の場合は100~300人未満、1000人以上が多い。



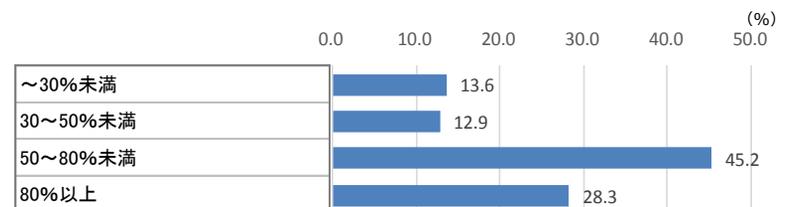
回答者の勤務先業種

回答者の勤務先業種は、外食・小売り・サービス23.7%と製造業22.6%が多い。



回答者の勤務先正社員比率

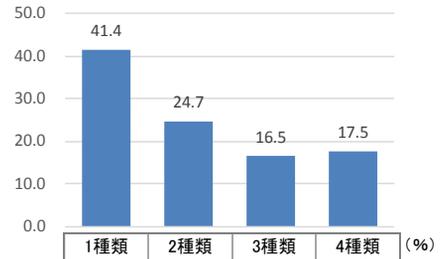
回答者の勤務先正社員比率をみると、正社員50~80%未満がもっとも多く、次いで正社員80%以上が多い。



正社員の雇用区分数

正社員の雇用区分数は「1種類」41.4%がもっとも多い。業種別でみると、IT・金融は「1種類」よりも「2種類」の方が多い。

また、正社員比率が80%以上になると「4種類以上」が2割を超えている。



		n=	1種類	2種類	3種類	4種類以上
全体		389	41.4	24.7	16.5	17.5
業種別	製造業	88	46.6	22.7	11.4	19.3
	外食・小売り・サービス	92	38.0	25.0	17.4	19.6
	建設・不動産・運輸	58	39.7	27.6	15.5	17.2
	医療・介護	22	31.8	18.2	13.6	36.4
	IT・金融	50	32.0	38.0	18.0	12.0
	その他	79	49.4	17.7	21.5	11.4
従業員規模別	100~300人未満	52	53.8	28.8	9.6	7.7
	300~500人未満	77	46.8	14.3	20.8	18.2
	500~1000人未満	99	38.4	27.3	18.2	16.2
	1000人以上	161	36.6	26.7	15.5	21.1
正社員比率別	~30%未満	53	50.9	24.5	9.4	15.1
	30~50%未満	50	38.0	26.0	18.0	18.0
	50~80%未満	176	36.4	27.8	21.0	14.8
	80%以上	110	46.4	19.1	11.8	22.7

Q：正社員は、貴社の人事制度上（雇用区分上）、何種類に類型されますか？

<参考> 各雇用区分の呼称

正社員の各雇用区分について、自社における呼称を自由記述で回答してもらった。参考として、10の回答を下記のとおりみると、正社員Aでは「総合」、正社員Bでは「地域限定」や「専門」といった表現がみられる。

	正社員A	正社員B	正社員C	業種/従業員数
1	総合職	一般職		製造業/100~300人未満
2	正社員	地域限定社員		製造業/100~300人未満
3	一般	地域限定		建設・不動産・運輸/300~500人未満
4	ナショナル社員	リージョナル社員		外食・小売り・サービス/500~1000人未満
5	総合職正社員	専門職正社員		IT・金融/500~1000人未満
6	基幹職	事務職		外食・小売り・サービス/1000人以上
7	総合職	専任職	担当職	建設・不動産・運輸/300~500人未満
8	総合職	専門職	一般事務職	製造業/1000人以上
9	ナショナル	エリア	ストア	外食・小売り・サービス/1000人以上
10	総合職	地域総合職	エリア職	IT・金融/1000人以上

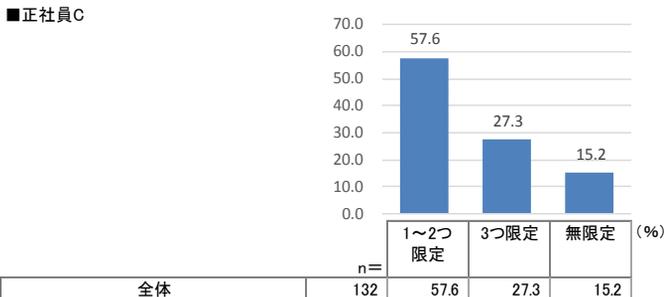
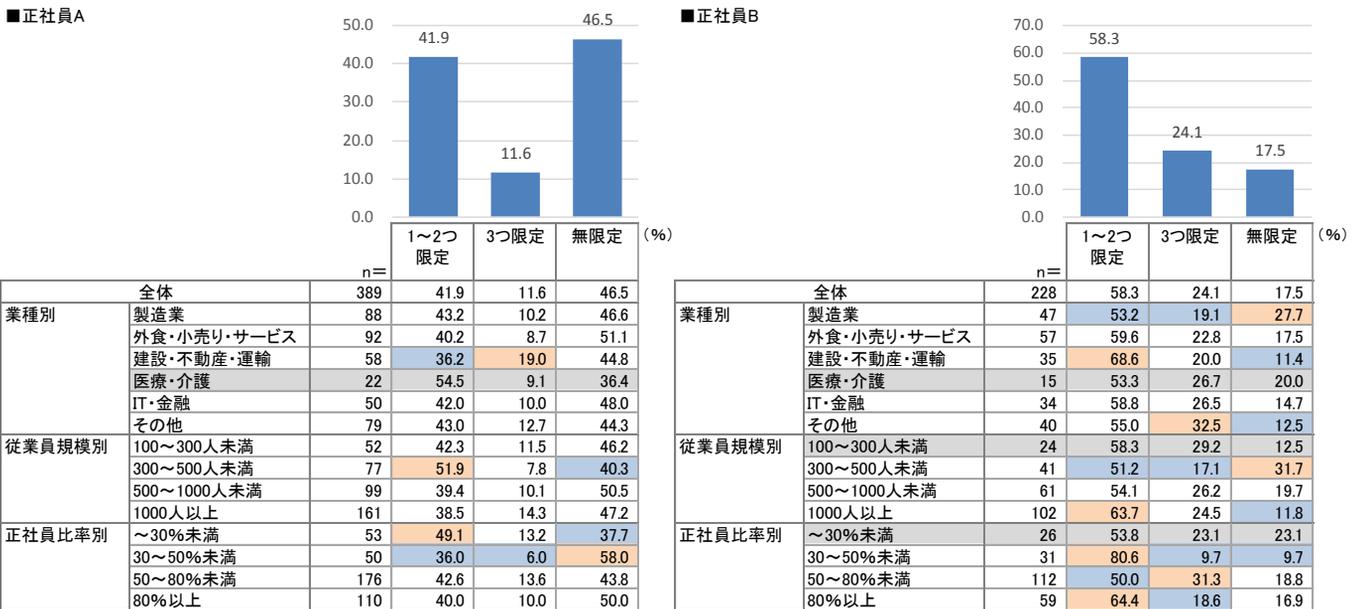
Q：それぞれの雇用区分について、貴社での呼称を教えてください。

※n=30未満は参考値として掲載（グレーにアミカケ）

※各スコアが全体の数値よりも5ポイント以上プラスの場合はオレンジ、5ポイント以上マイナスの場合はブルーにアミカケ

正社員の限定有無

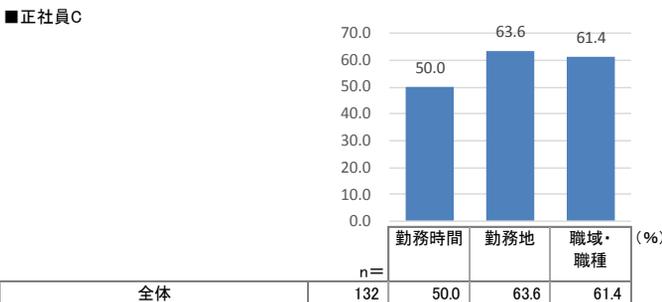
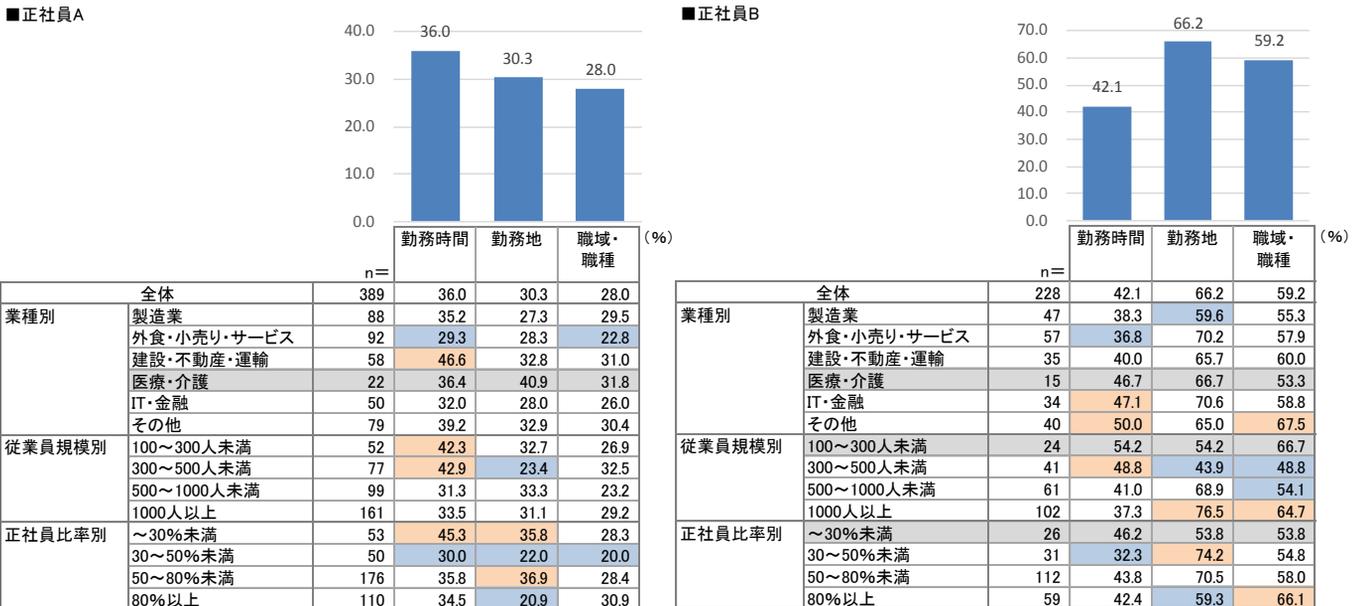
- 正社員の限定有無についてみると、もっとも主要な正社員Aは半数弱の46.5%が何も限定がない「無限定」だが、正社員Bで「無限定」なのは17.5%と2割弱にとどまる。
- 正社員Bは「勤務時間」「勤務地」「職域・職種」のすべてが限定される「3つ限定」の割合が24.1%と「無限定」を上回る。
- 正社員Aを業種別にみると、建設・不動産・運輸で「3つ限定」が19.0%で多い。
- 正社員Aの「無限定」には業種による違いはみられず、従業員規模の大小や正社員比率の濃淡による明確な傾向もみられない。
- 正社員Bの「無限定」は製造業が27.7%で他業種よりも多い。



Q：勤務時間に制限（限定）はありますか？ ※残業制限は除きます。
 Q：勤務地の制限（限定）はありますか？
 Q：職域・職種に制限（限定）はありますか？

正社員の限定内容

- 正社員の限定内容を見ると、もっとも主要な正社員Aは「勤務時間」の限定が36.0%でもっとも多いが、正社員Bは「勤務地」が66.2%、「職域・職種」が59.2%で「勤務時間」を上回る。地域限定正社員や専門職社員の存在があてはまると考えられる。
- 正社員Aは従業員規模別にみると、100～300人未満、300～500人未満で「勤務時間」が40%以上で多い。
- 正社員Bは従業員規模別1000人以上、正社員比率別80%以上で「職域・職種」が6割を超える。



Q：勤務時間に制限（限定）はありますか？ ※残業制限は除きます。
 Q：勤務地の制限（限定）はありますか？
 Q：職域・職種に制限（限定）はありますか？

※n=30未満は参考値として掲載（グレーにアミカケ）

※各スコアが全体の数値よりも5ポイント以上プラスの場合はオレンジ、5ポイント以上マイナスの場合はブルーにアミカケ